

[7] アルメニア

1. アルメニアの概要と開発課題

(1) 概要

1991年9月、アルメニアはソ連からの独立を宣言した。1998年から2期10年の政権を担ったコチャリャン前大統領の任期満了に伴い、コチャリャン政権で首相を務めたサルグシヤン氏が、2008年2月の大統領選挙で当選した。この選挙結果を巡る野党勢力のデモにより治安が一時不安定化したが、現在は平穏である。しかし、その後も逮捕された野党勢力活動家の釈放要求や関連のデモが散発的に発生している。

アルメニアは、ナゴルノ・カラバフ紛争を巡りアゼルバイジャンから、歴史問題を巡りトルコから、東西双方の国境を1993年に封鎖され、隣国では、グルジア、イランのみと交流ルートを持つ。2008年8月に勃発したグルジアにおけるロシアとの軍事衝突は、グルジアルートが物流経路の8割を占めるアルメニア経済に打撃を与えた。こうした中、2009年4月、トルコとアルメニアは、国交正常化と国境再開に向けた共同声明を行い、同年10月に国交回復・関係発展に関する議定書を署名した。しかし、その後トルコ側で批准が困難となったことから、アルメニア側も批准プロセスを停止し、進展は見えていない。最大の課題であるアゼルバイジャンとのナゴルノ・カラバフ紛争については、欧州安全保障協力機構(OSCE: Organization for Security and Cooperation in Europe)のミンスク・グループ(米・仏・露が共同議長)の仲介により、両国首脳の間で直接対話が累次行われ、紛争解決に向けた国際的な働きかけが粘り強く続けられている。

ロシアとの関係では、アルメニアにとって最大の貿易相手国であり、経済、運輸・通信インフラ、エネルギーから軍事面に至るまでロシア資本や政府の強い影響下にある。EUとは、「東方パートナーシップ」に基づいた民主化、政治・経済改革支援が進められる中で、連合協定交渉が始められ、将来のEUとの経済統合が目指されている。グルジアを巡る地域情勢は依然として緊張しているが、グルジアとの二国間関係は概ね良好である。イランとは隣国の中では最も良い関係にあり、物流、運輸インフラ、エネルギー分野での連携を強め、その関係は維持されていると考えられる。

アルメニアでは1991年の独立後の混乱により国民生活は困窮を極めたが、土地の私有化、価格自由化、国営企業の民営化など市場経済化に努め、2003年のWTO加盟により自由貿易体制を整えた結果、外国投資、外国からの援助、海外ディアスポラ(離散民族)や在外労働者からの送金による経済成長が促され、2002年から2007年まで連続2桁台の経済成長を果たした。2008年はグルジア紛争や世界金融危機の影響を受けて、経済成長を牽引してきた建設投資の落ち込みや、最大の投資国ロシアからの投資減少、国外労働者からの送金減少により経済は停滞し、2009年の経済成長率は▲14.4%に減退した(2009年のロシア、世界銀行・IMF、EU等による総額20億ドルの支援により、2010年は3%の成長が見込まれる)。

2000年以降、都市部のインフラ整備はある程度進んだが、貧困層が多い地方部の対応は遅れている。また、堅調な経済成長が世界金融危機の影響で滞り、所得格差は拡大しつつあることから、中小地場産業の強化が求められている。さらに、産業の多角化、中堅技術者の育成が不可欠であり、ITなどイノベーション分野の強化が進められている。インフラの多くは建設後30年以上改修されないまま老朽化し、効率が著しく低下している。特に、環境影響が少なくかつ効率的な発電設備への更新が課題である。食品・農業セクターのGDPに占めるシェアは28%であり、農村地域の主要な産業であるが、食料自給率は30%であり、近隣国と紛争を抱え円滑な食料輸入が困難なアルメニアにとって小麦を中心とした主食物の確保は国民の食糧安全保障の観点から重要である。

(2) 貧困削減戦略文書 (PRSP: Poverty Reduction Strategy Paper)

2003年8月に採択されたPRSP (PRSP-1) では、優先課題として、経済成長、ガバナンス改善、社会保障制度の向上、各種公共投資政策の実施(道路、給水、灌漑)、農村部の貧困の削減、教育制度改善、保健サービスの向上、難民と国内避難民の貧困削減等が挙げられた。

PRSP-1の達成状況のレビューを踏まえ、2008年12月に第二次PRSP (PRSP-2) が策定され、経済競争の導入、独占の禁止など、PRSP-1では盛り込まれなかった課題の必要性が指摘されている。また、優先課題として、貧困・所得格差の縮小、マクロ経済、経済開発政策、雇用促進・貧困軽減、農業・農村開発、インフラ開発、地域開発、公共行政・法制度システム改革、社会保障、人材開発等が挙げられており、PRSP-1より網羅的な内容となっている。

アルメニア

表－1 主要経済指標等

指 標		2008 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.1	3.5
出生時の平均余命 (年)		74	68
G N I	総 額 (百万ドル)	12,387.75	2,173.85
	一人あたり (ドル)	3,350	—
経済成長率 (%)		6.8	—
経常収支 (百万ドル)		-1,382.85	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,418.39	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,756.99	—
	輸 入 (百万ドル)	4,748.67	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,991.68	—
政府予算規模 (歳入) (百万ドラム)		815,707.30	—
財政収支 (百万ドラム)		-19,366.54	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.0	—
財政収支 (対GDP比, %)		-0.5	—
債務 (対GNI比, %)		26.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		97.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		3.3	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		302.63	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		30	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次PRSP策定済 (2008 年 12 月)	
その他の重要な開発計画等		中期財政計画 (MTEF)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	191.16	—
	対日輸入 (百万円)	1,827.98	—
	対日収支 (百万円)	-1,636.81	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アルメニアに在留する日本人数 (人)		8	—
日本に在留するアルメニア人数 (人)		31	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990 年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位 20%の人口の所得又は消費割合 (%)	8.6(2007 年)	
	5 歳未満児栄養失調割合 (%)	4.2(2005 年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15 歳以上) 識字率 (%)	99.5(2005-2008 年)	98.8
	初等教育就学率 (%)	74.0(2001-2010 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	102(2008 年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24 歳) (%)	99.9(2005 年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生 1000 件あたり)	21(2008 年)	—
	5 歳未満児死亡率 (出生 1000 件あたり)	23(2008 年)	56
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生 10 万件あたり)	82(2003-2008 年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49 歳) のエイズ感染率 (%)	0.1(2007 年)	
	結核患者数 (10 万人あたり)	73(2008 年)	33
	マラリア患者数 (10 万人あたり)	4(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	96(2008 年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	90(2008 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.0(2008 年))	—
人間開発指数 (HDI)		0.695(2010年)	0.737

2. アルメニアに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

旧ソ連時代の 1988 年にアルメニアで発生したスピタク地震（死傷者 45,000 人）に際して、我が国は 3 回にわたって国際緊急援助隊を派遣したほか、がれき除去のための建設機械を供与して応急・復興を実施した。その後、1991 年のアルメニアの独立直後から研修員受け入れ等の協力を開始。1998 年度には、初の円借款案件として「送配電網整備計画」を実施した。2005 年 6 月には技術協力協定が締結（発効は 2006 年 6 月）される等、技術協力を中心とした協力の基盤が強化された。

(2) 意義

アルメニアの積極的な市場経済化への動きを踏まえ、トルコとの国交正常化など近隣国との関係改善・強化の取り組みを注視しつつ、アルメニアが、「欧州—中央アジア」及び「ロシア—中東」の十字路の交差点に位置することを考慮して、南コーカサス地域及び周辺地域の安定した繁栄の観点からもアルメニアの安定的な発展を図るべく、国際社会と連携した協力を進める。

(3) 基本方針

1990 年代の困窮の傷跡から現在も回復していない面も多く、引き続き、国民の安全な暮らしに資する協力を実施する。その際には、限られた予算を有効に活用するため、有償・無償資金協力及び技術協力といった 3 つの協力形態を効果的・効率的に投入して、協力の成果発現を一層高めるとともに、その効果的な広報に努めていく。

(4) 重点分野

1996 年 7 月に実施した政策協議を踏まえ、以下を重点分野としている。

- (イ) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- (ロ) エネルギーセクター
- (ハ) 運輸インフラの整備
- (ニ) 灌漑・給水システムの改善
- (ホ) 社会セクター（保健医療、教育、失業者・貧困対策）

(5) 2009 年度実施分の特徴

2009 年 9 月に貧困農民支援を実施し、地方貧困層の所得向上及び地方経済の活性化を図っている。また、

アルメニア

乏しいエネルギー資源の効率的管理が不可欠であることや、地震・地すべり等の自然災害の危険性が常に高いことを考慮して、エネルギー管理の向上による効率的な電力供給、防災対策等の分野について、技術協力を重点的に実施している。さらに、技術協力の一環として、2010年2月に科学技術研究員派遣案件「危険害虫の生物的制御に有用なバチルス・スファエリクス資源の分類学的整理と有用遺伝子資源の探索」を採択した。

3. アルメニアにおける援助強調の現状と我が国の関与

アルメニア非常事態省、救助庁、他ドナー、NGOなどを対象に、2010年1月に首都エレバンにおいて現地ODAタスクフォース・ワークショップ「防災分野セミナー」を開催した。防災を始めとして、主要ドナーによる援助の重点分野は共通するところも多いことから、このような形で、情報・意見交換や成果の共有を行うとともに、協力の対象地域や対象分野の絞り込み・棲み分けを通じて協調・調整を図り、相乗効果を発揮することが求められる。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005 年	—	1.36	3.81 (3.63)
2006 年	—	0.09	1.59 (1.54)
2007 年	—	2.12	2.03 (2.00)
2008 年	104.91	9.71	1.98 (1.94)
2009 年	—	2.23	1.07
累 計	318.08	65.80	23.18

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005 年	0.05	1.57	3.75	5.37
2006 年	2.16	2.84	2.67	7.68
2007 年	83.68	0.08	1.46	85.23
2008 年	53.91	2.03	1.76	57.70
2009 年	95.76	1.30	1.64	98.70
累 計	237.02	45.34	23.06	305.44

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2004 年	米国 73.14	ドイツ 18.72	オランダ 9.22	英国 6.56	日本 4.68	4.68	133.14
2005 年	米国 53.26	ドイツ 29.98	オランダ 11.64	英国 6.22	日本 5.37	5.37	126.37
2006 年	米国 64.88	ドイツ 16.65	フランス 14.11	オランダ 8.49	英国 8.39	7.68	135.04
2007 年	日本 85.23	米国 79.92	ドイツ 22.53	フランス 8.50	英国 7.47	85.23	230.72
2008 年	米国 93.79	日本 57.70	ドイツ 27.91	英国 6.60	フランス 5.53	57.70	208.72

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルメニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2004 年	IDA 77.75	CEC 28.23	IFAD 4.62	IMF 1.94	EBRD 1.37	5.63	119.54
2005 年	IDA 31.39	CEC 23.42	GFATM 2.58	IFAD 2.10	UNTA 1.38	-17.81	43.06
2006 年	IDA 57.69	CEC 21.05	IFAD 6.41	GEF 3.25	GFATM 2.47	-12.33	78.54
2007 年	IDA 85.79	CEC 20.51	IFAD 4.40	GFATM 2.65	UNDP 2.16	1.83	117.34
2008 年	IDA 68.79	CEC 16.34	ADB 8.40	IFAD 3.46	GFATM 2.32	-8.01	91.30

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アルメニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	213.17 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	50.29 億円 (内訳は、2009 年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	13.00 億円 研修員受入 181 人 専門家派遣 25 人 調査団派遣 197 人 機材供与 20.26 百万円
2005年	な し	1.36 億円 貧困農民支援 (1.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3 件) (0.26)	3.81 億円 (3.63 億円) 研修員受入 62 人 (43 人) 専門家派遣 9 人 (9 人) 調査団派遣 38 人 (38 人) 機材供与 8.78 百万円 (8.78 百万円) 留学生受入 4 人
2006年	な し	0.09 億円 草の根・人間の安全保障無償 (1 件) (0.09)	1.59 億円 (1.54 億円) 研修員受入 47 人 (43 人) 専門家派遣 13 人 (13 人) 調査団派遣 22 人 (22 人) 機材供与 5.11 百万円 (5.11 百万円) 留学生受入 5 人
2007年	な し	2.12 億円 貧困農民支援 (1.70) 草の根文化無償 (1 件) (0.03) 草の根・人間の安全保障無償 (4 件) (0.39)	2.03 億円 (2.00 億円) 研修員受入 44 人 (42 人) 専門家派遣 3 人 (3 人) 調査団派遣 31 人 (31 人) 留学生受入 3 人
2008年	104.91 億円 エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設計画 (104.91)	9.71 億円 エレバン国立音楽院楽器整備計画 (0.43) エレバン市消防機材整備計画 (8.81) 草の根・人間の安全保障無償 (5 件) (0.47)	1.98 億円 (1.94 億円) 研修員受入 37 人 (33 人) 専門家派遣 1 人 (1 人) 調査団派遣 21 人 (21 人) 留学生受入 1 人
2009年	な し	2.23 億円 アルメニア国立美術館美術品修復機材整備計画 (0.28) 貧困農民支援 (1.70) 草の根草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.16)	1.07 億円 研修員受入 39 人 専門家派遣 1 人 調査団派遣 4 人 機材供与 0.79 百万円
2009年度までの累計	318.08 億円	65.80 億円	23.18 億円 研修員受入 381 人 専門家派遣 52 人 調査団派遣 313 人 機材供与 34.94 百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より記載) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本 NGO 連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005 年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
5. 2005～2008 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件 (終了年度が 2005 年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
リプロダクティブヘルスプロジェクト 中小企業人材育成プロジェクト	04.12～06.11 05. 9～08. 9

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2005年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地すべり災害対策・管理計画調査 地方給水・下水システム改善計画調査	04. 3～06. 3 07. 2～08.12

表－11 2009年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エレバン市特別孤児院整備計画 エレバン市聴覚障害検査及び教育向上計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は252頁に記載。